

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2015年12月16日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア ンド	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーフ ア ンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファ ンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>毎年6月5日および12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・スマート・ イノベーション・オープン （年2回決算型）

愛称：iシフト

第11期（決算日：2021年6月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）」は、去る6月7日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■運用のポイント

当ファンドは、テクノロジー企業に幅広く投資しており、特に革新的技術を有する企業に注目しています。

広範な投資機会の中から、厳しい環境や市場サイクルを乗り切れると思われる企業を見極め、リスクとリターンバランスに優れたポートフォリオの構築を目指しています。そのため、保有銘柄や潜在的投資対象について、競争優位性や成長見通し、経営陣の質、ビジョンの一貫性、財務体質、持久力などを細かく分析します。こうした企業をバリュエーション（投資価値基準）が魅力的な時に購入したいと考えています。変化のスピードが速く、短期的な業績に注目しがちな市場の傾向などから生まれる価格の歪みも積極的に利用する方針です。

■運用環境見直しおよび今後の運用方針

世界の多くの地域で経済活動が再開される中、今後数か月間に売上高や収益の大幅な増加が期待されるような景気変動に敏感な銘柄が選好されています。また、テクノロジー関連企業のファンダメンタルズ（財務状況等）や利益成長は引き続き良好で、多くの革新的な新興成長企業も経済活動の再開に重要な役割を果たしています。新型コロナウイルス感染症が拡大し始めて1年が過ぎ、短期的に高い成長を実現してきたテクノロジー関連企業が引き続き高い業績成長を維持することは難しくなると見ているものの、中長期的にはeコマースやデジタル決済、AI（Artificial Intelligence | 人工知能）などの多くの新しい技術の貢献により、人々や企業が直面している問題が解決されるトレンドは継続するものと考えています。

現在は、過去1年間に成長を遂げたテクノロジー関連企業に再注目する良いタイミングだと考えています。力強い成長を遂げている企業、様々な市場分野への業域拡大に成功している企業の多くで、株価は以前よりも割安な水準となっています。短期的には、従業員のオフィス回帰が進む中で企業のIT関連予算の配分がどうなるのか、消費者の収入と支出の増加に伴い、デリバリー・サービス分野でどのようなビジネスモデルが進化し、市場シェアを獲得するのか等に注目しております。

長期的な視点では、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとした環境変化がいくつか起こりました。たとえば、eコマースの成長です。感染リスクが落ち着き、外出や移動の規制が解除されても、新型コロナウイルス

感染症拡大で加速した多くの行動が継続されると考えています。オンラインでの買い物や交流などといった消費者からのニーズを事業に活用できる企業は今後も力強い成長を遂げると考えています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大はクラウド関連ビジネスの急成長のきっかけとなりました。クラウドによる変革はまだ初期の段階にあり、今後も多くの投資機会をもたらす可能性があると考えています。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大で投資価値が見出された、あるいは見直されたクオリティの高い一部のソフトウェア企業が提供するサービスは、経済の正常化によっても陳腐化することなく利用され続ける可能性があり、そうした成長軌道や大きな投資機会を市場が十分に織り込んだとは思えません。こうした様々なトレンドを注意深く追い続け、先進国、新興国の双方で、テクノロジーの急速な進歩を先導する企業や、イノベーションの恩恵を受ける企業の見極めに注力したいと考えています。

このような環境下、ソフトウェア関連企業、インターネット関連企業、半導体関連企業に注目しています。ソフトウェア関連企業は当ファンドでも多く保有しており、クラウドへの移行は長期的な成長余地があるうえ、これまでのオンプレミス・インフラ（ユーザーが自社内に設けたサーバー）から、リモートで簡単にアクセスやメンテナンスが可能で拡張性のあるサービスへの移行が加速していくと考えています。インターネット関連銘柄では、競争上の優位性が高く、長期的な成長が見込まれる「プラットフォームを提供する企業」に焦点を当てています。半導体関連銘柄では、データセンター、人工知能、自動車などの産業用最終市場における先端チップ需要の増加という長期安定的なトレンドは、今後も続くと考えています。



ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
ヴァイス・プレジデント・ポートフォリオ・マネージャー
アラン・チュウ, CFA

上記は、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI ACWI Information Technology Index		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円換算ベース)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2019年6月5日)	9,041	0	4.8	27,682.36	4.0	96.5	—	—	22,164
8期(2019年12月5日)	9,987	0	10.5	33,063.13	19.4	86.8	—	—	21,627
9期(2020年6月5日)	10,001	2,225	22.4	37,505.14	13.4	91.1	—	—	18,215
10期(2020年12月7日)	10,000	3,418	34.2	46,877.63	25.0	87.7	—	—	22,492
11期(2021年6月7日)	10,001	1,091	10.9	55,158.63	17.7	86.4	—	—	33,335

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2020年12月7日	円 10,000	% —	46,877.63	% —	% 87.7	% —	% —
12月末	10,187	1.9	48,500.10	3.5	96.2	—	—
2021年1月末	10,636	6.4	50,347.87	7.4	96.8	—	—
2月末	11,018	10.2	50,919.25	8.6	97.1	—	—
3月末	10,506	5.1	52,436.68	11.9	97.2	—	—
4月末	11,468	14.7	55,631.64	18.7	97.7	—	—
5月末	11,215	12.2	54,731.82	16.8	97.4	—	—
(期 末) 2021年6月7日	11,092	10.9	55,158.63	17.7	86.4	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第11期：2020年12月8日～2021年6月7日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第11期首	10,000円
第11期末	10,001円
既払分配金	1,091円
騰落率	10.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

個別銘柄（SEA LTD-ADRやROBLOX CORP -CLASS Aなど）の株価上昇や、米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第11期：2020年12月8日～2021年6月7日

▶ 投資環境について

▶ 株式市況

当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。

米長期金利上昇への警戒感などから下落する局面もあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和姿勢や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などが好感され上昇しました。

▶ 為替市況

当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。

米国長期金利上昇による日米金利差拡大などから米ドルは円に対して上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI

oT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAIなど、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

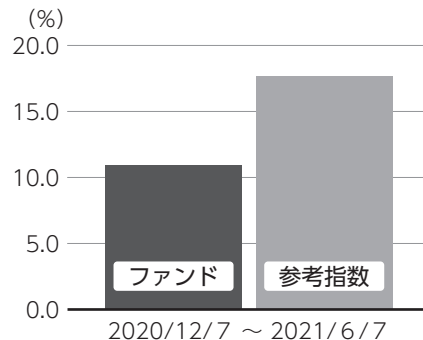
銘柄入替のポイントは、開発陣や技術力などを評価したことなどから、ROBLOX CORP -CLASS Aを新規購入しました。中国当局から科せられた多額の罰金や規制遵守による事業運営の見直しなどを受けて、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADRを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第11期 2020年12月8日～2021年6月7日	
	当期分配金（対基準価額比率）	1,091
当期の収益	899	
当期の収益以外	191	
翌期繰越分配対象額	0	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

足元、インフレ懸念を背景にテクノロジー関連銘柄は軟調な推移となっています。しかしながら多くのテクノロジー関連銘柄のファンダメンタルズは依然として強固であり、足元の収益成長および収益見通しは良好です。また、テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとみています。

2020年12月8日～2021年6月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	107	0.989	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(63)	(0.577)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(42)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.024)	
(c) 有価証券取引税	2	0.016	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.016)	
(d) その他費用	2	0.018	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	114	1.047	

期中の平均基準価額は、10,834円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

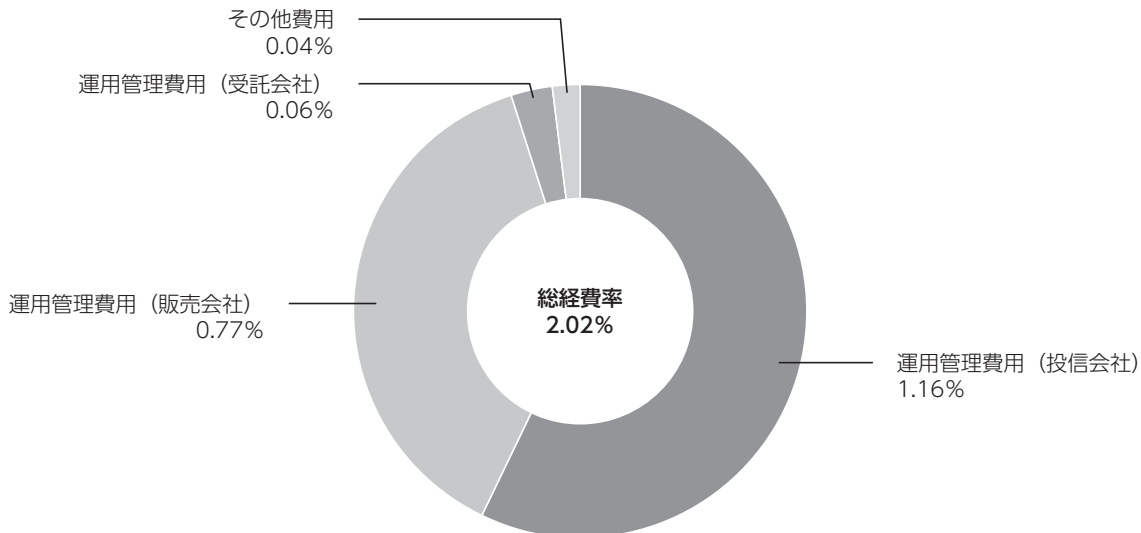
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.02%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年12月8日～2021年6月7日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 4,452,018	千円 13,208,000	千口 2,290,566	千円 7,418,000

○株式売買比率

（2020年12月8日～2021年6月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	81,648,739千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,802,865千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月8日～2021年6月7日）

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 28,506	百万円 8,758	% 30.7	百万円 19,354	百万円 646	% 3.3

平均保有割合 56.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	7,048,159	9,209,611	29,491,938

○投資信託財産の構成

(2021年6月7日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	29,491,938	78.9
コール・ローン等、その他	7,882,582	21.1
投資信託財産総額	37,374,520	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（55,650,004千円）の投資信託財産総額（56,425,617千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.57円	1 ブラジルレアル=21.6965円	1 ユーロ=133.32円	1 香港ドル=14.13円
1 ニュー台湾ドル=3.9538円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年6月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,374,520,267
コール・ローン等	7,882,581,624
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	29,491,938,643
(B) 負債	4,039,158,554
未払収益分配金	3,636,550,655
未払解約金	63,764,614
未払信託報酬	338,254,982
未払利息	5,813
その他未払費用	582,490
(C) 純資産総額(A-B)	33,335,361,713
元本	33,332,269,990
次期繰越損益金	3,091,723
(D) 受益権総口数	33,332,269,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.001円

<注記事項>

- ①期首元本額 22,491,572,462円
 期中追加設定元本額 13,501,757,161円
 期中一部解約元本額 2,661,059,633円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0001円です。

○損益の状況（2020年12月8日～2021年6月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,598
受取利息	107
支払利息	△ 20,705
(B) 有価証券売買損益	3,337,528,866
売買益	3,562,736,062
売買損	△ 225,207,196
(C) 信託報酬等	△ 338,837,472
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,998,670,796
(E) 前期繰越損益金	73,829
(F) 追加信託差損益金	640,897,753
(配当等相当額)	(24,441)
(売買損益相当額)	(640,873,312)
(G) 計(D+E+F)	3,639,642,378
(H) 収益分配金	△3,636,550,655
次期繰越損益金(G+H)	3,091,723
追加信託差損益金	3,084,767
(売買損益相当額)	(3,084,767)
分配準備積立金	6,956

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2020年12月8日～ 2021年6月7日
費用控除後の配当等収益額	32,013,945円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,966,656,851円
収益調整金額	640,897,753円
分配準備積立金額	73,829円
当ファンドの分配対象収益額	3,639,642,378円
1万口当たり収益分配対象額	1,091円
1万口当たり分配金額	1,091円
収益分配金金額	3,636,550,655円

- ③「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	1,091円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年6月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

《第11期》決算日2021年6月7日

[計算期間：2020年12月8日～2021年6月7日]

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、6月7日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株 先物比 率	投資信託 組入比率	純 資 産 額
	円	騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率				
7期(2019年6月5日)	15,138	5.8	27,682.36	4.0	96.8	—	—	百万円 31,673
8期(2019年12月5日)	16,830	11.2	33,063.13	19.4	99.3	—	—	27,812
9期(2020年6月5日)	20,923	24.3	37,505.14	13.4	98.7	—	—	26,038
10期(2020年12月7日)	28,573	36.6	46,877.63	25.0	98.0	—	—	40,347
11期(2021年6月7日)	32,023	12.1	55,158.63	17.7	97.7	—	—	56,229

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2020年12月7日	円	%		%	%	%	%
12月末	28,573	—	46,877.63	—	98.0	—	—
2021年1月末	29,204	2.2	48,500.10	3.5	96.5	—	—
2月末	30,547	6.9	50,347.87	7.4	97.1	—	—
3月末	31,694	10.9	50,919.25	8.6	97.4	—	—
4月末	30,278	6.0	52,436.68	11.9	97.5	—	—
5月末	33,118	15.9	55,631.64	18.7	98.0	—	—
6月末	32,439	13.5	54,731.82	16.8	97.7	—	—
(期 末) 2021年6月7日	32,023	12.1	55,158.63	17.7	97.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

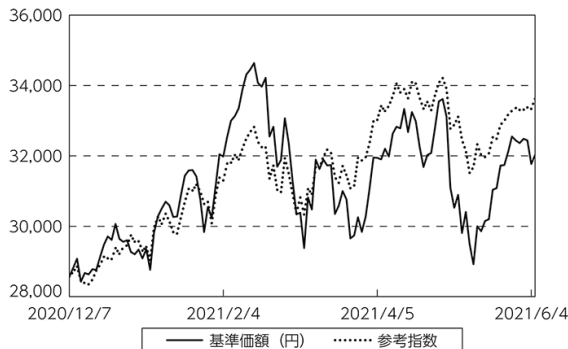
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・個別銘柄（SEA LTD-ADRやROBLOX CORP -CLASS A など）の株価上昇や、米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。
- ・米長期金利上昇への警戒感などから下落する局面もあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和姿勢や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などが好感され上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・米国長期金利上昇による日米金利差拡大などから米ドルは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- ・銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携する I o T (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などの AI (人工知能) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは、開発陣や技術力などを評価したことなどから、ROBLOX CORP -CLASS A を新規購入しました。中国当局から科せられた多額の罰金や規制遵守による事業運営の見直しなどを受けて、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。
- ・足元、インフレ懸念を背景にテクノロジー関連銘柄は軟調な推移となっています。しかしながら多くのテクノロジー関連銘柄のファンダメンタルズは依然として強固であり、足元の収益成長および収益見通しは良好です。また、テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとみています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.024 (0.024)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.016 (0.016)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	17	0.056	
期中の平均基準価額は、31,211円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年6月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 27,049	千アメリカドル 391,802	百株 22,517	千アメリカドル 274,584
	ブラジル	3,772	千ブラジルリアル 9,127	1,859	千ブラジルリアル 3,839
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,105	6,778	3,464	16,171
	オランダ	87	5,093	45	3,612
国	香港	1,506	千香港ドル 46,357	1,570	千香港ドル 64,628
	韓国	322	千韓国ウォン 2,335,764	1,907	千韓国ウォン 15,561,314
	台湾	4,900	千ニュー台湾ドル 285,964	4,280	千ニュー台湾ドル 353,317

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	81,648,739千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,802,865千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年6月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 8,758	百万円 28,506	30.7	百万円 646	百万円 19,354	3.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	869	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	1,301	—	—	—	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	638	311	4,361	477,889	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	146	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	216	219	10,857	1,189,663	メディア・娯楽
LAM RESEARCH CORP	118	69	4,560	499,744	半導体・半導体製造装置
SALESFORCE.COM INC	474	—	—	—	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	146	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC	183	221	5,667	620,986	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	54	67	21,577	2,364,286	小売
COSTAR GROUP INC	56	69	5,847	640,707	商業・専門サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	—	943	8,417	922,331	メディア・娯楽
MASTERCARD INC - A	170	217	7,978	874,244	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	17	33	4,437	486,217	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	455	381	8,784	962,561	ソフトウェア・サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	472	—	—	—	半導体・半導体製造装置
FACEBOOK INC-CLASS A	367	423	14,002	1,534,295	メディア・娯楽
SPLUNK INC	245	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	152	225	13,507	1,480,003	自動車・自動車部品
WORKDAY INC-CLASS A	545	411	9,188	1,006,812	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	177	357	16,447	1,802,153	ソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	375	—	—	—	小売
ZENDESK INC	351	478	6,356	696,455	ソフトウェア・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	225	243	4,061	445,047	ソフトウェア・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	550	872	19,714	2,160,151	ソフトウェア・サービス
COUPA SOFTWARE INC	—	227	5,236	573,721	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	205	348	10,796	1,182,920	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	672	959	5,849	640,973	メディア・娯楽
OKTA INC	—	966	20,628	2,260,311	ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	136	199	24,102	2,640,937	ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR	1,023	1,523	39,122	4,286,699	メディア・娯楽
SQUARE INC - A	405	435	9,314	1,020,616	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC	184	434	21,288	2,332,618	ソフトウェア・サービス
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	—	942	10,265	1,124,750	メディア・娯楽
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	193	1,249	41,987	4,600,614	ソフトウェア・サービス
UPWORK INC	—	612	2,836	310,808	商業・専門サービス
AVALARA INC	317	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	460	739	15,301	1,676,614	ソフトウェア・サービス
STONECO LTD-A	143	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	3,922	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PAGERDUTY INC	780	1,033	3,654	400,403	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	762	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ETSY INC	—	410	6,739	738,438	小売

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BILL.COM HOLDINGS INC	356	350	5,203	570,161	ソフトウェア・サービス	
FIVE9 INC	382	585	9,139	1,001,384	ソフトウェア・サービス	
MATCH GROUP INC	47	191	2,636	288,884	メディア・娯楽	
FARFETCH LTD-CLASS A	1,357	732	3,424	375,251	小売	
NCINO INC	172	422	2,623	287,415	ソフトウェア・サービス	
ASANA INC - CL A	1,026	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
DOORDASH INC - A	-	502	7,218	790,959	小売	
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	-	2,553	4,180	458,029	不動産	
ROBLOX CORP -CLASS A	-	2,604	25,932	2,841,457	メディア・娯楽	
COUPANG INC	-	1,820	7,079	775,717	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,862	25,394	450,335	49,343,243	<87.8%>
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
MAGAZINE LUIZA SA	9,328	11,241	23,438	508,542	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,328	11,241	23,438	508,542	<0.9%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	2,126	-	-	-	半導体・半導体製造装置	
DELIVERY HERO SE	335	102	1,134	151,237	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,461	102	1,134	151,237	<0.3%>
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	195	235	13,133	1,750,919	半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV	20	22	4,248	566,356	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	215	258	17,381	2,317,275	<4.1%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,677	360	18,515	2,468,513	<4.4%>
(香港)			千香港ドル			
TENCENT HOLDINGS LTD	463	-	-	-	メディア・娯楽	
MEITUAN-CLASS B	-	399	12,057	170,376	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	463	399	12,057	170,376	<0.3%>
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,585	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,585	-	-	-	<-%>
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	7,930	10,360	616,420	2,437,201	半導体・半導体製造装置	
MEDIATEK INC	1,810	-	-	-	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,740	10,360	616,420	2,437,201	<4.3%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	44,656	47,755	-	54,927,876	<97.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 54,927,876	% 97.3
コール・ローン等、その他	1,497,741	2.7
投資信託財産総額	56,425,617	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (55,650,004千円) の投資信託財産総額 (56,425,617千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.57円	1 ブラジルレアル=21.6965円	1 ユーロ=133.32円	1 香港ドル=14.13円
1 ニュー台湾ドル=3.9538円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	56,425,617,257 円
コール・ローン等	720,584,921
株式(評価額)	54,927,876,890
未収入金	776,218,536
未収配当金	936,910
(B) 負債	196,156,690
未払金	106,256,197
未払解約金	89,900,000
未払利息	493
(C) 純資産総額(A-B)	56,229,460,567
元本	17,559,166,284
次期繰越損益金	38,670,294,283
(D) 受益権総口数	17,559,166,284口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,023円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,120,802,735円
 期中追加設定元本額 6,948,944,868円
 期中一部解約元本額 3,510,581,319円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,2023円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型)	9,209,611,418円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年1回決算型)	5,278,557,642円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型) 為替ヘッジあり	1,932,176,324円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年1回決算型) 為替ヘッジあり	1,138,820,900円
合計	17,559,166,284円

○損益の状況 (2020年12月8日～2021年6月7日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	63,457,288 円
受取配当金	63,517,251
受取利息	519
支払利息	△ 60,482
(B) 有価証券売買損益	6,112,994,629
売買益	9,734,094,722
売買損	△ 3,621,100,093
(C) 保管費用等	△ 9,747,002
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,166,704,915
(E) 前期繰越損益金	26,226,952,917
(F) 追加信託差損益金	13,942,555,132
(G) 解約差損益金	△ 7,665,918,681
(H) 計(D+E+F+G)	38,670,294,283
次期繰越損益金(H)	38,670,294,283

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。